



株式会社マネジメントセンター

茨城県水戸市住吉町 68-1

NEW108 202号室

Tel029-246-4671 Fax029-246-4672

編集責任者：松本幸雄

今月号から「ISO NEWS」は、「マネジメント NEWS」と誌名を変更し、ISO 以外にも経営に役立つ幅広い情報を、皆様にお届けいたします。今後ともよろしくお願ひいたします。

今月号のニュース

1. 人間中心のマネジメントシステム運営へ
2. プライバシーマーク取得社数 2300 社超える！
3. 経営リスクを自覚する！

人間中心の マネジメントシステム運営へ

(1) マネジメントシステムのゴールとは？

企業において、明確なルールもなく、規定事項もほとんどない状態から、実態に合致したシステムが整備され、内容を伴って着実に運営できているのですから大きな前進であると感じるのは当然でしょう。しかし、規程類が整備され、その内容に基づく運営の実現がマネジメントシステムのゴールだとは思いません。

(2) 人間中心の自律的運営！

マネジメントシステムが目指す本当のゴールは規程を超えた人間中心の自律的な運営ではないでしょうか。極端に言い換えれば規程がなくても統制の取れた運営となります。

(3) 構成要員がそれぞれ主役に！

規程類(規定事項)に従う、基づくことが中心になるのではなく、各自がそれらの意図を腹の

底から理解して、自らの役割を認識した各要員が自己表現を果たすべく行動し、要件や条件・環境に応じた適切な対応を自発的に判断し、実践することで、求められている製品・サービスを提供する。そして自分たちもお客様も満足する運営を実現することです。各要員の自主性・主体性が重要視され、一人一人の要員が業務運営の主役になる。自分たちがイキイキわくわく組織を運営することで、お客様も喜び、その輪がどんどん広がっていく。そんな状態を実現できることがマネジメントシステムのゴールのような気がしています。

(4) 人間無視ではなりたない！

規程に基づいた運営を原則としているマネジメントシステムのゴールが、規程がなくても適切に運営できることにあるのは何とも皮肉なことですが、規程類・規定事項が主役の組織運営では人間が無視されていることになりえます。あくまでも人間中心で、規定事項や規程類はそのサポート役となる組織運営が求められます。下記の表にまとめましたので参考にして下さい。

マネジメントシステム運用前	マネジメントシステム運用初期	マネジメントシステム・ゴール
明確なルール・規定事項がほとんどない	ルール・規定事項を取り決める。まずは型にはめる。	原則を理解した要員が自ら考えて行動する。
経験・スキルが個人に依存。手段・方法・知識が組織内でバラバラ。	画一的な手段・方法の規定。大量の規程類・規定事項。組織内の力の共存。	最低限の規定事項と充実した「イト」類。教育訓練、活用可能な実践情報共有。
普段は放置。問題発生時に対処。	指示・命令型管理。やり方をマニュアル化。	自主性・自律性重視。自ら考え行動するようにアプローチ。
各自の思いつき、勝手な考えで運営。	規定事項が徐々に浸透し、定着、順守する。規程に基づく運営。規程が運営の中心。	規定事項の本質を各自が理解して、自らの判断で最も適切なアプローチを選択し、実践する。各人間(社員)が運営の中心。
ポイント・成果のばらつき大。	ポイント・成果のばらつき中。	ポイント・成果のばらつき小。
勝手気まま。	束縛・窮屈。	自律・いきいき。



プライバシーマーク 登録社数2300社超える!

プライバシーマークとは、個人情報保護に関するマネジメントシステムの仕組みです。最近「個人情報保護法の全面施行」「官庁・自治体・大企業からの取得要請」「個人情報の漏洩事故の急増」の三つの背景からプライバシーマークを取得する企業が増えています。2005年10月25日現在、登録企業は日本全国で2303社となっております。

情報サービス・調査業	1228社
印刷・出版業	244社
その他のサービス業	228社
卸売業・小売業	88社
運輸・通信	85社
労働者派遣業	83社
専門サービス業	80社
広告業	58社
金融・保険・不動産業	50社
医療・社会福祉・介護事業	34社
各種製造業	29社
学習塾	29社
生活関連サービス業	19社
教育	9社
その他	39社

情報サービス・調査業が1228社と圧倒的に多く、個人データを取扱うIT企業にとって、個人情報保護対策は必須項目になっており、プライバシーマーク取得はその企業のライセンスになりつつあります。個人情報を大量に流通させている印刷・出版業が244社でこれに続きます。茨城県では、まだ14社と少なく、早期取得はかなりの企業メリットがあると考えられます。

水戸市	情報サービス	5社
	医療・社会福祉	1社
	印刷業	1社
日立市	情報サービス	2社
土浦市	情報サービス	1社
	放送業	1社
水海道市	事務機・製造	1社
那珂郡	情報サービス	1社
新治郡	印刷業	1社



経営リスクを自覚する!

会社の経営に貢献?

いまやQMS(品質マネジメントシステム)もEMS(環境マネジメントシステム)も形骸化している企業が多いのではと見られています。いくらビジネス上の対応能力を実証するため、顧客満足を向上させるため、環境問題に対する利害関係者の関心の高まりに応える為、といったところで、QMS/EMSが会社の経営に貢献できている確かな手ごたえがなければ、元気が出なくなってしまおうし、会社の経営に貢献している実感があれば、力も入らないはずです。

リスクの自覚

それには会社経営にはどこにどれだけのリスクがあるのか、垣根を問わずに洗いざらい出してもらい、そのリスクが現実のものになれば、どんな事態(結果)になるのかを経営者に“自覚”してもらおうのが先決問題ではないでしょうか。自覚がないから形骸化してくるのです。

軽減するシステムへ!

EMSもOHSMS(労働安全衛生マネジメントシステム)もISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)もリスクアセスメントから話が始まります。分野・領域を問わずにこれを行い、経営者に経営リスクとその重要性を分かってもらえば、それに手を打ち経営リスクを軽減するシステムには、無関心ではいられないはず。それでも問題意識が低ければ、それはその程度の経営者であり、その程度の会社だと言わざるを得ません。絶えず、リスクを見極め、軽減するシステムへ改善していくことが重要なことと思われまます。

㈱マネジメントセンターへの、
ご意見、ご質問をFAX又はメールで
お寄せ下さい!

FAX : 029-246-4672

Mail : takashima@isommc.com